

J A M 政策NEWS

【発行】J A M

【発行責任者】大山勝也

【編集】社会政策局

03-3451-2586

E-MAIL : syakai@jam-union.or.jp

河村文部科学省副大臣に予算要望！

JAM組織内議員・辻泰弘参議院議員の仲介で実現

JAMは、政策実現活動の一環として、次年度予算に関する関係大臣への要請行動を展開しています。

坂口厚生労働大臣に対する予算要望書提出7月19日（政策ニュース第42号参照）に引き続き、7月15日午前には、平沼経済産業大臣（政策ニュース第44号参照）午後には、文部科学省の川村副大臣に申し入れを行い「要望書」を手渡し、豊泉副会長が趣旨説明を行いました。この申し入れは、辻参議院議員のご尽力で実現したものです。



河村副大臣は、「日本は、製造業の付加価値によって成り立ち、産業を支える技術・技能の重要さのご指摘、全く同感である。明日の日本を支えていただく次世代労働者の育成については、なるべく若い学齢期からの産業教育が大切だと認識している。一方では、産業教育に携わる教師の再研修制度については、要望にある教育派遣研修を中心に強化することを検討したい。」と発言がありました。

同席した、田中けいしゅう衆議院議員からは、「学校教育の問題は、都道府県・市区町村との関係もあるが、文部科学省の本省が先頭に立って、教師の再研修とインターンシップの充実について取り組んでいただきたい。」と応援意見が出されました。

【平成16年度予算に関する要望書要旨】文部科学省

1. 中学校（技術・家庭科）・高校（産業教育関係）の教師に対する

ものづくり体験研修の拡充

技術・技能の進歩と変化は早い。教師自身が産業界における変化を敏感に感じ、現状を把握し自らの教育に反映して貰うために、国は、すでに独立行政法人教育研修センターに委託実施している教育派遣研修（産業教育）[産業教育内地留学生]制度を大幅に拡充し、中学校・高校の技術教育の振興が達成されるよう平成16年度予算の増額をはかること。

1. インターンシップ等の拡充

国は、労働の開始年齢を踏まえた職業観の醸成さらには体験的学習の機会の拡大に更なる力を注ぐ必要がある。これまでの中学校・高校・大学を対象としたインターンシップをより発展、実効あるものとするために、都道府県・市区町村毎に、産・学・官・民による常設の委員会を設置するよう努力するとともに、平成16年度予算におけるインターンシップ等関連事業予算の増額をはかること。